

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産については、残存価格は零円とし、備忘価格（1円）まで償却するものとする。
 - 建物並びに器具及び備品一平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年3月31日以降に取得したものについては定額法による。
 - リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額300万円以下またはリース期間が1年以内の取引については、通常の賃貸借契約取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。なお、未経過リース料総額は 1,812,870円である
- (3) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金一当法人は職員の退職金支給に備えるため、社会福祉法人東白川村社会福祉協議会職員退職給付規程に基づく要支給額の全額を退職給付引当金に計上している
 - 賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 棚卸資産は最終仕入原価法に基づく原価法により評価する。
- (5) 消費税の会計処理
- 消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更
当年度より新会計基準に移行した。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
加入対象職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
正規職員については、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している。
- (3) 本会の職員退職給付規程第4条に定める全国社会福祉職員退職手当積立基金脱会により積立てられた給付金、及び独自の支給基準により積立金に積立てられた給付金

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
当法人では社会福祉事業のみ実施しているため作成していない
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では拠点区分を1つしか実施していないため、作成していない
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では公益事業を実施していないため作成していない
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では収益事業を実施していないため作成していない
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業拠点	法人運営事業	総合支援ホームヘルプ	介護保険デイサービス
	福祉推進事業	村ホームヘルプサービス委託事業	包括支援業務委託事業
	県社協委託事業	介護保険ホームヘルプ	退職手当積立金事業
	心配ごと相談事業	総合支援デイサービス	居宅介護支援事業
	共同募金配分金事業	高齢者生活福祉センター委託事業	
	委託事業	生活援助員委託事業	

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	5,092,500	4,786,949	305,551
車輛運搬具	19,222,263	13,607,742	5,614,521
器具及び備品	9,969,915	8,945,319	1,024,596
その他の固定資産	89,500	0	89,500
小計	34,374,178	27,340,010	7,034,168
合計	34,374,178	27,340,010	7,034,168

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,388,612	0	12,388,612
合計	12,388,612	0	12,388,612

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし